



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社ミクレード 上場取引所 東
コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 片山 礼子
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 谷口 学 TEL 03（6262）5176
半期報告書提出予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 2026年12月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,304	14.5	236	△1.6	239	△1.0	146	△7.2
2026年3月期中間期	3,758	13.5	239	26.0	241	26.5	157	26.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	22.03	22.01
2026年3月期中間期	23.93	23.83

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,892	1,763	61.0
2026年3月期	2,780	1,627	58.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 1,763百万円 2026年3月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	4.20	—	4.30	8.50
2027年3月期	—	4.50	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	4.60	9.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	10.8	450	10.5	450	9.6	300	7.3	45.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	6,676,600株	2026年3月期	6,614,600株
2027年3月期中間期	405株	2026年3月期	405株
2027年3月期中間期	6,652,861株	2026年3月期中間期	6,600,461株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年10月29日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の賃上げを背景に個人消費が底堅く推移したほか、企業の設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢を背景とした資源価格の上昇や原材料価格の高止まり、物価上昇による実質所得への影響に加え、海外経済の動向や為替変動など依然として先行きの不透明な状況が継続しました。

外食業界におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が下支えとなり、市場全体としては回復基調が継続いたしました。一方で、食材価格や物流費、人件費、光熱費などの各種コストの上昇や、消費者の節約志向の高まりなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の厨房を支えると共に、満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。顧客数の堅調な推移を背景に全ての月で前年の売上高を上回る結果となっております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高前年同月比増減率(%)	+13.2	+15.0	+9.7	+15.7	+14.4	+18.9

一方、2025年9月の特典ステージ制度変更に伴い、従来はカタログ発刊のタイミングである第2四半期及び第4四半期に計上していた販促費用が毎月発生する運用となったため、当中間会計期間においては販促費用が増加いたしました。この結果、営業利益は前年同期を下回り、増収減益となりましたが、販促費用の増加は発生時期の変更によるもので年間費用総額への影響は軽微であります。従いまして、通期業績予想では増収増益を見込んでおります。

以上の結果、当社の当中間会計期間における経営成績は、売上高4,304百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益236百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益239百万円(前年同期比1.0%減)、中間純利益146百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,550百万円と前事業年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が77百万円増加、現金及び預金が43百万円増加、商品が23百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は341百万円と前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が47百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,892百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円増加いたしました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,048百万円と前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が7百万円増加した一方で、未払金が13百万円減少、未払法人税等が7百万円減少、預り金が7百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は80百万円と前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が1百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,129百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,763百万円と前事業年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上などにより利益剰余金が118百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,212百万円と前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは78百万円の収入(前年同期は152百万円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益214百万円、減価償却費31百万円、法人税等の支払82百万円、売上債権の増加77百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得6百万円、無形固定資産の取得3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは25百万円の支出(前年同期は27百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払による支出28百万円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年5月14日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168	1,212
売掛金	953	1,031
商品及び製品	253	276
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	9	19
未収入金	12	15
その他	0	0
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	2,393	2,550
固定資産		
有形固定資産	108	110
無形固定資産		
ソフトウェア	135	115
その他	39	11
無形固定資産合計	174	127
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	21	21
その他	82	82
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	103	103
固定資産合計	387	341
資産合計	2,780	2,892

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	761	769
未払金	195	181
未払費用	7	3
未払法人税等	82	75
未払消費税等	12	9
預り金	12	4
その他	2	3
流動負債合計	1,074	1,048
固定負債		
退職給付引当金	30	32
資産除去債務	48	48
固定負債合計	79	80
負債合計	1,153	1,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	106
資本剰余金	444	453
利益剰余金	1,085	1,203
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,627	1,763
純資産合計	1,627	1,763
負債純資産合計	2,780	2,892

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	3,758	4,304
売上原価	2,461	2,833
売上総利益	1,296	1,471
販売費及び一般管理費	1,057	1,235
営業利益	239	236
営業外収益		
受取利息	0	2
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
経常利益	241	239
特別損失		
減損損失	—	24
特別損失合計	—	24
税引前中間純利益	241	214
法人税等	83	67
中間純利益	157	146

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	241	214
減価償却費	28	31
減損損失	—	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△36	△77
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	7
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	△2
その他	△27	△14
小計	200	159
利息及び配当金の受取額	0	2
法人税等の支払額	△48	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△6
無形固定資産の取得による支出	△19	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2
配当金の支払額	△27	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	43
現金及び現金同等物の期首残高	918	1,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,023	1,212

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。